

第 7 期(平成 1 8 年 3 月期) 決算説明資料

evaluation, rating, inspection



日本 E R I 株式会社
証券コード：2 4 1 9



サマリー

- ◆ 17年度業績: 増収減益
 - 売上: +15.3% 経常利益 47.6%
 - 第4四半期(前年同期比)売上: 104%、経常利益 72%
- ◆ 18年度計画: 10%増収も損益は同水準
 - 売上高: 6,850百万円、経常利益: 250百万円
 - 単体: 売上高6,790百万円、経常利益250百万円
上期は大幅減益の見込み、回復は下期。
- ◆ 審査体制強化と新規出店(4店)



経営成績

(単位:百万円)

	当年度 第4四半期 (1~3月)	前年度 第4四半期 (1~3月)	増減比率	当年度 (4~3月 累計)	前年度 (4~3月 累計)	増減比率
売上高	1,666	1,601	4.1%	6,225	5,400	15.3%
営業利益	56	213	73.7%	249	528	52.8%
営業利益率	3.4%	13.3%	-	4.0%	9.8%	-
経常利益	60	215	72.1%	259	494	47.6%
経常利益率	3.6%	13.4%	-	4.2%	9.2%	-



構造計算書偽装事件

- ◆ 構造計算書偽装事件の影響
 - 確認：前年同期実績割れ...共同住宅
 - 評価：共同住宅：第4四半期 24.4%(前年同期比)
 - デューデリジェンス業務
 - 「隠蔽」という誹謗による風評被害大。
- ◆ 再発防止への取り組み
 - 構造審査担当者をはじめ要員の拡充
 - 審査体制の見直し(2月1日～)



業務別売上高

(単位:百万円)

	当年度 第4四半期 (1~3月)	前年度 第4四半期 (1~3月)	増減比率	当年度 (4~3月 累計)	前年度 (4~3月 累計)	増減比率
確認検査	977	987	1.0%	3,825	3,435	11.4%
住 宅 性能評価	432	391	10.5%	1,429	1,308	9.3%
その他	257	223	15.2%	971	657	47.8%
合 計	1,666	1,601	4.1%	6,225	5,400	15.3%



主要業務計数

(単位:件)

	当年度 第4四半期 (1~3月)	前年度 第4四半期 (1~3月)	増減比率	当年度 (4~3月 累計)	前年度 (4~3月 累計)	増減比率
確認	9,929	10,419	4.7%	48,076	44,675	7.6%
完了検査	12,036	10,211	17.9%	36,706	31,020	18.3%
戸建住宅 設計評価	2,211	2,147	3.0%	10,727	9,839	9.0%
共同住宅 設計評価	3,705	4,898	24.4%	18,164	17,257	5.3%



業績推移 (参考)

(単体、単位:百万円)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	構成比
15年度	売上高	703	888	1,016	1,254	3,861	100.0%
	確認検査	435	518	629	742	2,323	60.2%
	性能評価	222	223	262	329	1,035	26.8%
	その他	46	147	126	183	502	13.0%
構成比		18.2%	23.0%	26.3%	32.5%	100%	

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	構成比	前年比
16年度	売上高	1,033	1,326	1,429	1,596	5,383	100.0%	139.4%
	確認検査	691	834	922	988	3,435	63.8%	147.9%
	性能評価	256	305	336	411	1,308	24.3%	126.3%
	その他	86	187	170	197	640	11.9%	127.5%
構成比		19.2%	24.6%	26.5%	29.6%	100.0%		

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	構成比	前年比
17年度	売上高	1,331	1,643	1,565	1,662	6,201	100.0%	115.2%
	確認検査	874	981	992	978	3,825	61.7%	111.3%
	性能評価	270	392	336	431	1,429	23.1%	109.3%
	その他	187	270	237	253	947	15.3%	147.9%
構成比		21.5%	26.5%	25.2%	26.8%	100.0%		



当社の経営環境

- ◆ 事件の影響が長期化
 - 予算前提：行政処分を新規業務停止1ヶ月と想定
 - 行政処分の決定時期、期間が変動要因
- ◆ 新規出店
 - つくば、新潟、大分支店の開設準備完了
 - 長崎支店開設を予定(下期)
- ◆ 関連経費の増加
- ◆ 料金改定(値上げ)は下期以降



平成18年度業績予想【連結】

(単位:百万円)

	17年度実績	18年度 中間期予想	18年度 予想	前年度比	
				増加額	増加率
売上高	6,225	2,985	6,850	625	10.0%
営業利益	249	330	250	1	0.4%
対売上比	4.0%	11.1%	3.6%		
経常利益	259	330	250	9	3.5%
対売上比	4.2%	11.1%	3.6%		
当期純利益	121	165	125	4	3.3%
1株当たり当期 純利益(円)	5,319.29	6,769.51	5,128.42		



当社の経営環境

- ◆ 中・長期的にマーケットは拡大
 - 行政 民間の流れは不可逆的
 - 制度改革により参入障壁は高くなる
 - 確認検査業務
 - 指定構造計算適合性判定機関の新設
 - 共同住宅(階数3以上)の中間検査の義務化
 - 「審査指針」による業務量増大(見込み)
 - ➡ 市場規模は3～5割増大
 - 住宅性能評価業務
 - 急速に普及しつつある

共同住宅の設計評価
 17年9-11月 13～15%
 18年 1-3月 23～40%



当社の経営環境

◆ 競争環境

- 高度な技術提供による競争優位の確保
 - 新規事業
 - 耐震改修計画の判定
- 地域的競争優位の確保
 - 出店戦略

「指定構造計算
適合判定機関」
業務への
進出を検討

トップ企業の優位性を活かすには、信頼回復が鍵



リスク要因

◆ 損害賠償請求

- 提訴 1件。ホテルオーナーより120百万円

◆ 行政処分

- 確認検査員の処分(5名、内2名は退職者)
業務停止2~3ヶ月
- 確認検査機関に対する処分:上期中に確定の見込



業務品質の向上が最大の成長策

- ◆ 構造審査体制の強化
 - 構造技術センター(東京、大阪)
 - 構造審査課(9支店)
- ◆ 担当者研修の強化
 - 質・量を充実
 - ワーク・ショップの継続的展開
- ◆ 内部監査の充実化

平成 18 年 6 月 2 日

各 位

会社名 日本 E R I 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 鈴木 崇英
 (JASDAQ・コード 2419)

問合せ先
 役職・氏名 取締役 大塚和彦
 電話 03-3796-0223

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 18 年 5 月 25 日の決算発表時に公表した業績予想を下記の通り修正します。

記

1. 平成 19 年 3 月期中間業績予想数値の修正(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 5 月 25 日発表)	2,955	△330	△165
今回修正予想(B)	2,785	△480	△240
増減額(B-A)	△170	△150	△75
増減率(%)	△5.8%	-	-
前期(平成 18 年 3 月期中間)実績	2,974	140	73

2. 平成 19 年 3 月期中間連結業績予想数値の修正(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 5 月 25 日発表)	2,985	△330	△165
今回修正予想(B)	2,815	△480	△240
増減額(B-A)	△170	△150	△75
増減率(%)	△5.7%	-	-
前期(平成 18 年 3 月期中間)実績	2,986	132	66

3. 平成 19 年 3 月期通期業績予想数値の修正(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 5 月 25 日発表)	6,790	250	125
今回修正予想(B)	6,620	100	50
増減額(B-A)	△170	△150	△75
増減率(%)	△2.5%	△60.0%	△60.0%
前期(平成 18 年 3 月期)実績	6,201	276	136

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,051 円 36 銭

4. 平成19年3月期連結業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年5月25日発表)	6,850	250	125
今回修正予想(B)	6,680	100	50
増減額(B-A)	△170	△150	△75
増減率(%)	△2.5%	△60.0%	△60.0%
前期(平成18年3月期)実績	6,225	259	121

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,051円36銭

5. 理由

平成18年5月29日付「建築基準法に基づく業務停止処分について」にて公表の通り、当社は建築基準法により、行政処分を通知されました。

その内容は、平成18年6月13日から平成18年9月12日までの3ヶ月間、500㎡を超える建築物の確認検査について、確認検査にかかる契約を新たに締結する行為、既に締結した契約の変更により確認検査の業務を追加する行為および業務の停止期間満了後にこれらの行為を実施するための見積り、交渉等の行為を禁止するものです。

前回予想では、行政処分について、平成19年3月期中間期中に、1ヶ月間確認検査業務全般にわたり新規契約を禁止するという内容を見込んでおりました。

行政処分の内容が、当初見通しとの比較で、対象となる業務の範囲が限定されたことおよび業務停止処分の期間に差異が生じたことにより、業績予想を下方修正します。

確認検査業務において、今回、行政処分の対象となる分野の占める割合は、売上で約50%程度であります。処分期間が見通しより2ヶ月延びたことによる影響を勘案したものであります。

(注)上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります

以 上